

施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	6	政策名	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
	施策 No.	2	施策名	学校教育の充実
施策主管課	教育総務課		施策関係課名	学校教育課・総務課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
子ども(小学生、中学生)		これからの社会を生き抜くための「生きる力」を育む						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	進路希望達成率	%	目標値	88.5	89.0	89.5	90.0	1) 未達成。目標値には達していないが、昨年度よりも実績値は向上している。今後もICTを活用した質の高い教育環境の提供やキャリア教育の実践、進路指導相談体制の充実などが求められる。 2) 達成。道徳教育や生徒指導、教育相談などの取組が目標達成につながったものと推測する。 3) 達成。目標値は達成できているが、前年度の実績値や全国(51.2点)・佐賀県(49.0点)の平均値を下回っている。また、全国平均値は、横ばい・向上傾向と捉えられる結果となっている。体力・運動能力を支える日頃の運動習慣では、小学校男女と中学校女子において、1週間の総運動時間が60分未満の割合が最も多いことから日常的な運動習慣の改善が求められる。
			実績値	90.3	84.6	84.8	87.9	
			達成率	102.0%	95.1%	94.7%	97.7%	
2	豊かな心を持つ子どもの割合	%	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	
			実績値	96.9	96.6	96.7	96.9	
			達成率	100.9%	100.6%	100.7%	101.0%	
3	全国体力調査体力合計点	点	目標値	46.8	46.8	46.9	47.0	
			実績値	49.3	48.5	48.3	48.9	
			達成率	105.3%	103.6%	103.0%	104.0%	
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策(基本事業)の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
学ぶ力を育むための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化に伴うICT機器の整備やICT支援員の配置により、1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用した授業設計の充実を図り、質の高い授業環境の提供を行った。 ・1人1台タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習での活用を実施した。 ・学校教育施設の個別施設計画を策定し、今後40年間の学校施設の概算の維持・更新コストを算出したうえで、今後11年間の整備計画を策定した。
豊かな心を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の子ども達や保護者、先生たちへの様々な支援体制を充実させるために子ども支援センターを設置し、特別支援対策や適応指導業務、相談業務を行い、一人ひとりの教育ニーズに合った指導・支援を行うことにより、将来の自立と社会参加に向けた必要な力を養った。また、子どもサポーターや学校生活支援員とも連携し、相談体制を充実させた。 ・学校生活支援員を2名から3名に増員したことで、校内における不登校(傾向)生徒の居場所確保や個別学習、相談活動等の教育環境の充実につながった。 ・教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実のため、市内の中学校に部活動指導員を配置した。(小城中学校1名、三日月中学校1名、牛津中学校2名) ・小城市教育の日などに各学校で「ふれあい道徳」や「人権講演会」を実施し、生命を大切にすることや他人を思いやる気持ちなどの心の教育に関する取組を行った。
健やかな体づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を通じて、児童生徒に地元生産者への感謝の気持ちと地場産物食材への興味を持たせることを目的として、「ふるさと食の日」を実施した。(年2回実施) ・物価高騰対策事業として国の交付金を活用して給食費の10%相当額を支援し、これまでどおりの栄養バランスと量を保った給食を提供した。

3 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術(ICT)を教育現場で積極的に活用することで、個々の学習進度に合わせたより質の高い教育の提供が可能となったが、一方で教職員のICTスキルの向上が課題となっている。また、ICT機器の更新については、今後膨大な費用が必要となる。 ・学校教育施設については、築30年以上が約5割となっており、今後、大規模改修や改築等に多額の費用が必要である。 ・小学校において不登校や不登校傾向の児童数が増加傾向にあり、児童生徒が抱える問題に対し、早期発見・早期解決など適切に対応が必要である。 ・学校給食は原油価格や原材料費、人件費などの上昇や異常気象により、あらゆる食材や給食調理に必要な物資が軒並みの高騰している。

4 今後の取り組み(課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等)

<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のICTスキルの向上について、教職員に対し、定期的にICT機器の活用方法に関する研修会等を実施する等、支援体制を構築していく。また、普及したICT機器の更新等に係る費用については、引き続き国・県へ補助金などの支援を要望していく。 ・学校教育施設の整備については、国庫補助金や充当率・交付税措置率のより有利な地方債などを活用し、効果的・効率的な施設整備を進めて行く。 ・教職員の教育相談の力量の向上や教育相談体制の充実、小城市子ども支援センター「ほたる」との連携、学校の別室(中学校)の活用など、児童生徒の居場所づくりに引き続き努める。また、対応が困難なケースや緊急な場合には、小城市こども家庭課や児童相談所などの関係機関との連携しながら、児童生徒が安全・安心な学校づくりを支援していく。 ・給食費については、現在の物価高騰に応じた適切な金額の設定が必要であり、今後も国の交付金などを活用し、できる限り保護者の負担軽減に努める。
--